様式第１号（第５条関係）

　　　　令和　　年　　月　　日

広島商工会議所会頭　様

申請者　　住　　所

名　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和４年度緊急対策販路開拓等支援補助金交付申請・実績報告書

緊急対策販路開拓等支援補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請（報告）します。

なお、広島県補助金等交付規則（昭和４８年規則第９１号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

また、当該補助金の適切な運用のため、当該補助金の書類に記載されている情報について、広島商工会議所が国や市町に提供することに同意します。

記

１　緊急対策販路開拓等補助金　交付申請（実績報告）額

　　国の確定通知を用いて、金額を算出してください（事業再開枠は除きます）

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助対象経費（Ａ）×1/12 | 円  （上限125,000円、円未満切り捨て） |
| ②補助金額（Ｂ）×1/8 | 円  （上限125,000円、円未満切り捨て） |
| ③交付申請額  ⇒①・②のいずれかの低い方の金額  （同額の場合はその金額） | 円  （上限125,000円、円未満切り捨て） |

２　添付書類

（１）国の「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（一般型）」又は「令和

２年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）」の額の確定通知書

の写し

（２）別紙　緊急対策販路開拓等支援補助金精算払請求書

（３）振込先口座の通帳のコピー（表紙・見開きページ）

（４）国の持続化補助金の様式第11-2取得財産等管理明細表（該当者のみ）

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第１０条第３項の規定に基づき、

様式第６号による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式

を明記すること。補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

別紙

令和　　年　　月　　日

広島商工会議所会頭　様

補助事業者　　住　　所

名　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和４年度緊急対策販路開拓等支援補助金精算払請求書

緊急対策販路開拓等支援補助金交付規程第５条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　金　　　　　　　　　　円

　　うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　　円

　　　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　　　　※単独申請の場合は記入不要です。

２　振込先口座

**振込先口座の通帳のコピー2枚（表紙・見開きページ）を必ず添付してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振替 | 金融機関名 |  | 金融機関コード（4桁） |  |
| 支店名 |  | 支店コード（3桁） |  |
| 預金種別 | １ 普通　　　　２ 当座 | | |
| 口座番号 |  | | |
| 口座名義（カタカナ） |  | | |

※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（以下事務局記入欄）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第2号発送日 | 発送番号 | 処分制限財産 |
|  |  |  |